

モンゴルにウラン産業の呪い

先進国 核のゴミ押しつけ計画



小長谷有紀

何とかやりくりできており、いわゆる「呪い」の病は比較的軽症であるように思われる。

モンゴルは、社会主義から市場経済へ移行する際、経済的な混乱を鉱産資源で乗り切った国である。2010年の統計によれば、国内総生産（GDP）は約66億ドルで、そのうち鉱業の割合が22・7%、輸出総額の81%を占める。金、モリブデン、鉄、石炭などが主要品である。ウランの埋蔵量も世界有数だ。

一般に、鉱産資源が豊富にあるにもかかわらず、その富が一部既得権者のもとにとどまり、諸産業が発展しない状態を「資源の呪い」と呼ぶ。モンゴルでも開発に伴う荒廃、許可をめぐる社会的不正、経済格差などがあらわになった。しかし、そもそも270万人という大阪市ほどの人口規模にすぎないので、

何とかがやりくりできており、いわゆる「呪い」の病は比較的軽症であるように思われる。

そのモンゴルに衝撃が走った。5月9日朝刊で毎日新聞が、モンゴルに核処分場を造る計画に日本が深く関与しているとスクープしたからである。モンゴルの幾多の新聞が、政治的立場を問わず、翌日一斉に伝えた。テレビ番組でも討論会が行われるようになった。

その後の報道によれば、包括的燃料供給（CFS）構想がアメリカ、日本、モンゴル、アラブ首長国連邦の4国で締結されたりしい。ウラン輸出国に使用済み核燃料を引き受けさせるといふ国際的な原発推進計画である。モンゴルにウラン産業の呪いがかけられたのだ！ 引き受け手のない危険なものを過疎地に押しつけるというやり方をモンゴルに。時代遅れの技術商品を海外で売るといふ政府開発援助（ODA）にありがちなやり方でモンゴルに。CFSについて、モンゴルの

バイデン米副大統領の来訪に際して、核ゴミ捨て場計画反対の抗議デモが、

8月22日、モンゴル・ウランバートルの国立図書館前の広場で、核ゴミ捨て場計画反対の抗議デモが、の党の呼びかけで実施された—小長谷さん提供



原発推進派は「ウランを加工して輸出するほうが国益にかなう」「ウランバートル市の渋滞を緩和するために、電車を動かす電気が必要である」「石炭よ

りも原発のほうが、煙が出ず、健康に良い」などといった説明で国民を説得しようとしている。さらに、8月22日にモンゴルを訪問したバイデン米副大統領は「アメリカが第三の隣国になる」というメッセージを残した。「ロシアと中国に挟まれている脅威からアメリカが守り、ウラン濃縮技術を配備する」という意図が託されている。こうした動きに対して市民の反応は「遺伝に書を与える危険なものをモンゴルに持ちこむことをなぜ許すのか。世界は原発をなくす方向に動いているのに」「外国企業による環境破壊活動を阻止し、先祖から受け継いだ財産である自然や大地を次世代のために守りたため」と考え活動を始めたと

など多様だ。核ゴミ受け入れに反対す

るデモが同日、モンゴル緑の党などによって行われたが、いかにも小規模だった。「政府がそんな計画はあり得ないと言っているのだから心配ない」という楽観的な人も少なくない。ただし、事態はそんな楽観を許さない段階にまで既に進んでしまっている。9、10の両日、日本の原子力研究開発機構がウランバートルで国際シンポジウムを開催した。原発を来年に着工して17年から運転開始する予定だという。

モンゴルの草原は、これまで自然環境に適した遊牧という暮らしを営んできた。石炭であれ、ウランであれ、鉱産資源は掘り尽くせば終わるが、草原は持続可能な自然資源である。そのヒーリング効果は高く、多くのモンゴル人が毎夏、キャンプを楽しむストレスから解放されている。また、東日本大震災で被災した子どもたちもモンゴルに来てしばし癒された。草原そのものが人間的な価値をもつ世界遺産なのである。そこにかげられたウラン産業の呪いをいま私たちは解くことができるだろうか。（こながや・ゆき 国立民族学博物館教授、文化人類学）